

政務調査報告書

平成25年1月20日

報告者 田口 好秋

第7回全国市議会議長会研究フォーラムに参加して

期日 平成24年10月10日～10月11日

場所 愛媛県松山市ひめぎんホール

地方自治の課題と議会のミッション

前総務大臣片山善博氏による基調講演は、「義務教育と議会」「地域主権改革と議会」「首長の（パフォーマンス）と議会」「市民に開かれ、市民に信頼される議会」という4つのテーマで話をされた。

特に、義務教育と議会の中では、三位一体改革で教職員給与の義務教育国庫負担金が二分の一から三分の一に減額、残りは交付税として措置され自治体の人件費削減の自由度が可能となり教員の非正規化が進んでいる。特に沖縄県の割合が多いとのことであった。

教育は地方自治で最も大事なもので、2000年の制度改革以降は大半が自治体で処理できるようになったが、そのかわり議会の責任は重くなっている。

また、他のテーマのなかでは二元代表制と議会の関係、開かれた議会については公聴会のあり方等について話があり、氏の講演時間は1時間で終了となった。

パネルディスカッション「地方議会における政策形成のあり方について」

表題に記した問題について、コーディネーター 佐々木信夫氏、パネリスト 江藤俊昭氏 金井利之氏 坪井ゆづる氏 寺井克之氏 による討議があり、それぞれ各人の考え主義主張そしてアンケートや調査結果を踏まえた意見が出された。

要約すると、これからの地方議会としての活動・役割・責任、議会として住民とのかかわり方についてであった。

課題討議「大震災における議会の役割」

東日本大震災で被災した三市議会議長による、それぞれの議会で対応した震災後の出来事を資料で示しながら報告がなされた。

南相馬市については、災害発生後に議会として対処した事例が平田武議長より報告があり、概要は次の通りとなる。

地震（震度6弱）、津波（最大9.3m）そして福島第一原子力発電所の事故と重なり、いまだかつてない複合災害が発生し死者951人となっている。

議会としての活動は、災害対策会議の開催、特別委員会の設置によって、情報収集や住民からの要望活動をおこない災害対策本部へ情報提供を実施。又、今後のこととして復興計画が示されたが、その中で放射性物質の汚染対策は特に深刻な問題である。

名取市については、震度6強、津波の高さは仙台空港で14.4mとなり死者911人行方不明者43人となっている。死者の中には住民の避難誘導中に津波により議員2名が犠牲となる。議会としての対応は、災害発生が2月定例会の開催中であったため会期を一週間延長し、その間は被災者支援、情報収集に努め、その後緊急処置として当初予算審査未了分の質疑・討論を省略し原案可決した。

震災以降の議会としては情報交換会を開催し、被災者からの要望を取りまとめ被災者支援策として情報を提供した。また、東日本大震災復興調査委員会及び特別委員会を設置し要求書・意見書・決議等議会としての機能、役割につとめた。

陸前高田市については、震度6弱、津波の高さは市役所4階まで達し、死者1,555人行方不明226人にのぼり市庁舎は壊滅し、市の正職員68人、嘱託・臨時職位37人が犠牲となる。議会としての対応は、第1回定例会が震災のため新年度予算審議未了のまま自然閉会、その後臨時議会で予算成立。議員任期についても9月10日まで任期を延長、また8月には議長が逝去されるという出来事もあった。

災害当初は各常任委員会で被災状況の調査を行い、その後特別委員会を設置して対応し国交省や国会議員等に対し実行運動を展開する。住民との関係は、懇談会・報告会を開催しそれを集約し復旧復興計画に提言を行なう。

感想

片山講師の基調講演とその後のパネルディスカッションを聴いて、議会の責任、議会改革、執行部に対する議会のあり方、政策提言、住民とのかかわりについて嬉野市議会をみたときに、それぞれの分野でかなりのところまで達成しているとの感想をもった。

まだ、あるいはこの取り組みをもっと進めたほうがという部分については、今回の研修で得たものを今後意見として発していき、議会がさらに前進していければと思っている。

2日目の大震災に関する討議については、やはりあれだけ広範囲に被災した中の3名の議長の話であったにもかかわらず、現実の厳しさの一端を聞き改めて自然災害の脅威を知ることが出来た。

発表された議会としての取り組みは三議会とも殆んど似ていた。どの議会もそれぞれのやり方で住民と対話し、あるいは調査し、それを元に復興・復旧そして要望活動、意見書提出等に活かされていた。特に、放射性物質に汚染された地域についての取り組みは多岐にわたるとともに、長い年月と多額の費用がかかることを改めて感じた。

自然災害に対する対応の仕方は防災計画等で示されるが、その殆んどが執行部の計画であり議会としての対応はないのが原状との指摘が、最後に報告された中邨教授からなされた。

自然災害に対する防災についてはこれから取り組んでいく課題と捕らえ、調査研究をしながら議会として不慮の災害に備えておく必要があると感じた。